

# H24年度 第2回緊急時「情報力」強化検討会議 議 事 録

平成24年10月11日(木) 13:30  
青森県庁 西棟8階 中会議室

役 割	内 容
司 会 森田GM	<p>定刻となりましたので、第2回緊急時「情報力」強化検討会議を開催いたします。</p> <p>会議に先立ちまして、配付資料の確認をお願いします。 「次第」「情報システム課長説明資料」「事務局説明資料」「アップルウェーブ株資料」「県社協資料」「回答一覧票」「各委員の回答票」「次回日程案」「災害時ポケットブック」 不足等、ございませんでしょうか。</p> <p>本日、第2回目の検討会議となりますが、初めて御参加いただく委員がいらっしゃいますのでご紹介します。</p> <p>青森地域社会研究所 地域振興部長 竹内慎司様 です。</p>
竹内委員	<p>竹内です。どうぞよろしくお願いいいたします。前回出席できず申し訳ございませんでした。</p> <p>前回、皆さん、3.11東日本大震災発生時、どのような状況だったかお話されたということですので、私からも少し話したいと思います。私はこの近くの地域社会研究所、ビルの3階におりまして、この揺れは尋常じゃないかと、本能的にそう思いました。停電になってパソコンも使えない状況になりましたので、早退しました。自宅がマンションの5階におりますので、どうなっているのか心配でした。新町通りは信号が止まり、車ものろのろ運転、まるでゴーストタウンのような印象でした。自家発電があるビジネスホテルの周辺だけが灯りがついている。自宅はエレベータも上下水道も止まっているという状況で、その夜は蠟燭1本で、ラジオを聞きながら過ごしたわけです。</p> <p>最初地震が起きた時、職場ではワンセグで津波の状況を見ておりました。これは大変なことになったぞと。家に帰ってからは、ラジオを聞きながら状況把握していたわけです。翌日、コンビニに行くとき食料を求める人たちの列があり、食料も乾電池もない状況でした。</p> <p>私はシンクタンクに勤めており、そういう立場から微力ながら御協力ができればと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいいたします。</p>
司 会	<p>竹内様、どうぞよろしくお願いいいたします。</p> <p>さて、本日の検討会議では、事例発表者として、 アップルウェーブ株式会社 放送部マネージャー 佐藤 誠様 青森県社会福祉協議会 地域福祉課課長代理 會田 <sup>もとゆき</sup>元維様 にご出席いただいています。</p> <p>本日はよろしくお願いいいたします。</p> <p>それでは、次第に基づき進めさせていただきます。</p> <p>検討会議の議長は要綱に基づき委員長が務めることとなっています。 香取委員長、以後の議事進行をよろしくお願いいいたします。</p>

議長 それでは、議事に入ります。

まず、前回検討会議の振り返りと、本日の検討会議の進め方等につきまして、情報システム課長から説明してください。

課長 （「平成24年度第2回緊急時「情報力」強化検討会議」により説明）

議長 ありがとうございます。  
本日のテーマは「いろいろな分野における緊急時ICT活用について」です。  
本日は、福祉分野と放送分野から事例発表者においでいただきました。まず、福祉分野から事例発表していただきますが、事務局から、事例発表者を紹介してください。

司会 青森県社会福祉協議会 地域福祉課 課長代理 會田 元維様 をご紹介します。  
會田様には、「福祉安心電話サービスの現状と拡充について」と題して発表していただきます。  
青森県社会福祉協議会では、一人暮らしの高齢者を地域で見守るシステムとして、福祉安心電話サービスを平成元年から進めてきました。  
今年度、そのシステムを更に強化しておられるということで、その取組についてお話いただきます。

會田氏 會田様、よろしくお願いたします。

議長 （「福祉安心電話サービスの現状と拡充について」により事例発表）

ありがとうございます。  
ただ今、県社会福祉協議会 會田様から発表いただいた内容についてご質問等ありましたらお願いします。

三浦委員 登録する場合、メールアドレスが必要になると思いますが、それは県社協で適宜設定するのですか。

會田氏 新規申し込みが来たときに、ご家族、協力員等、メールを使える方のアドレスをいただいて登録しております。

三浦委員 「おげんき」ボタンを押すと、それは電話回線が使用されるのですか。

會田氏 はい、電話回線を通じて県社協のサーバに登録され、その登録情報を変換してメールで登録されている方に届くというやり方です。

三浦委員 加入する世帯では、ネット環境は必要ないのですか。

會田氏 必要ありません。電話回線（音声回線）だけで利用できます。

議長 このサービスがまだ加入世帯が1世帯のみということですか。

會田氏 そうです。まだPR不足ということもあるかと思います。

大浦委員 2004年頃だったと思いますが、このサービスに近い内容で実験したことがありまして、普通電話からダイヤル発信し、ナンバーディスプレイでナンバーをとり、サーバで付き合い合わせて配信する、ということをやっていました。その時実験していたのは、そのメールを配信された人が「見ました」というレスポンスをするようになっていたと。メールを送るまではいいのですが、その後見たのか、見た人が対応したのかどうか、不明だということで、そのメールのURLを押すと、それがサーバに戻ってきて、配信された家族等が「見ま

した」というところまでチェックされるということ、実証実験していたと思います。

やってみた感触としては、インターネットになじみのない方が多いので、会員さんにある程度実証実験等ではやっていただいたのですが、実用化するところまでは相当難しいなと感じたことがありました。その辺が鍵なのかな、という気がします。

議 長

今お話があったのですが、このような実験は全国各地でいろんな方式で行われているので、いろんなデータが既にあるのではないかと思います。しかも7～8年も前のデータで、昔の技術でもできることなのですが、実際ほとんど使われないだろうという予測が成り立っていました。青森県内でも行われていたので、報告書などもあると思います。

これから実証実験をしたら今まで実施した内容と重複しない形でやればよいのではと思います。

ただ昔実験した時には、実質上は使えないね、という結論を出したような気がします。

それから、緊急通報が夜中とか、明け方とかにされた場合に、実際に協力員の方が駆けつけるという体制はあるんでしょうか。

會田氏

はい、実際深夜に身体の不調を訴えて、緊急通報があった事例がありました。協力員の方が全ての事例で駆けつけています。協力員が3～5名いて、その中には必ず民生委員がいるのですが、順番に電話をして、対応できる方が駆けつけています。それがないと緊急通報サービスは成り立たないです。

三浦委員

八戸ですと、タクシー会社が安心サービスのようなことをしていて、何かあれば近くを走っているタクシー運転手が駆けつけるということです。

議 長

やはり、社協関係の方々だけでは大変でしょうから、深夜勤務で走っているタクシーを利用するという方法も一つありますよね。

宮委員

3. 1 1の時は、電話回線が繋がらなかったとか、このシステムがうまくいかなかったということはありませんでしたか。

會田氏

アナログ回線であれば、問題なく通じました。ただし、電話自体が電源を使う種類の場合は、やはり通じない時期がありました。センターは非常用電源でカバーできました。

端末機は4～10時間のバッテリーが内蔵されていますので、バッテリーがあるうちは通じるようになっていきます。ただバッテリーが切れてしまうと通じなくなりますので、そういう時には、重度の方から優先して順番に、市町村社協の職員が訪問確認しております。やはり、最後は人なんだなと思います。全て機械でカバーすることはできないと感じています。

議 長

ありがとうございました。

ご質問がないようですので、會田様からの事例発表を終わります。會田様には、ご都合によりここで退席されます。

(會田氏 退席)

引き続き、放送分野から事例発表していただきます。

事務局から発表者の紹介をお願いします

司 会

アップルウェブ株式会社 放送部マネージャー 佐藤 誠 様 をご紹介いたします。

東日本大震災の際には、情報発信手段としてラジオが見直されたことは前回の会議でも話題となりました。

アップルウェブ株式会社様は、平成12年3月、県内では4局目のコミュニティ放送

局として開局され、『地域の防災』を経営理念の一つに掲げ、活動されています。

佐藤様、よろしく願いいたします。

佐藤氏 (資料「緊急時におけるコミュニティ放送局の役割」により事例発表)

議長 ありがとうございます。  
ただ今、アップルウェーブ株式会社 佐藤様から発表いただいた内容についてご質問等ありましたらお願いします。

大浦委員 今回ラジオが役に立ったなど、アップルウェーブさんのラジオが一番役立ったなど思っていて、ツイッターも結構早いスピードでされていましたよね。

佐藤氏 はい、ツイッター専門のスタッフを配置しましてラジオ放送と同時並行で情報提供しました。

大浦委員 ツイッターを使っていたのはその当時限られた人達だけだったんですけど、現在の利用率はインターネット利用者の30%位にまで上がったと言われているので、今や3.11時の倍近くまで増えていると思います。ただ、使う環境にない人、使えない人もやはりいると思いますし、コミュニティFMのエリアの問題もあると思うので、そこでサイマルラジオは一つの鍵になるのだろうと。  
他のFM等で結構やっているところもあるようなのですが、その辺は具体的にどのような進むのかなど。実際に始める動きはあるのですか。

佐藤氏 やろうとすればいつでもできる状態なのですが、著作権団体に支払う料金が今の倍近くになる。インターネットを通じて聞いてくれる人がどの位いるのか、費用対効果を考えるとまだ難航している部分があり、なかなか踏み切れない現状です。

中島委員 平成14年に弘前市と「災害時等における放送に関する協定」を締結されたということですが、その締結を受けて東日本大震災時にはどのように情報を受けていたのでしょうか。

佐藤氏 基本的に協定では、災害対策本部が市に設立された状態での情報共有ということになるのですが、今回弘前市は災害対策本部が設立されませんでした。実質的な被害が停電、物資が入らないということだけでしたので。

ですから、イレギュラーな形での情報提供になったと。電話等が使えないので、市役所に情報が思うように集まらない状況だったのですが、弊社ではスタッフが情報を得て、あそここのコンビニにはまだおにぎりが残っているなどといった情報を集めていたので、逆にその情報を市役所に流すということをしていました。市から情報を得るのではなく、こちらから行政に情報を渡すという方式をとっていました。

地震発生から2日目には、市の担当者が弊社に張り付いて、こちらからの情報を得て、随時市役所とやりとりして発信するという形をとっていました。

中島委員 市職員がアップルウェーブに常駐するというスタイルは、協定締結時から決まっていたのですか。

佐藤氏 いえ、それは何も決めていたことではありませんが、弊社に最初に情報が入ってくるという状況になってしまったので、行政が、情報が入ってくる場所にいた方がスピーディーな対応ができるだろうというふうに判断されたと思います。

議長 アップルウェーブさんはスタッフが豊富なのでそこまでできるのだと思います。

佐藤氏 我々は情報を得るため、70人位は動くことができる人がいるのです。24時間体制で外側に何人、内部で情報を受けるのが何人と。コミュニティFMというのは、10人未満の

スタッフで回しているところがほとんどなのですが、弊社は様々な事業をしております、その中で仕事をしている人達が、有事の際には情報提供スタッフとして集まるという形です。

中島委員 平常時から訓練等しているのですか。

佐藤氏 しています。当社ではガイドラインのようなものがあり、たとえば弘前市で震度3の地震が起きた場合全員出社しなさい、とか、明確化されていて、何かあったときには出社すべきかどうか、何をすべきかということ社員個人個人がわかっていますので、それに基づいて動くだけです。有事の際、特にストレスなく、社員が動ける体制ができています。

中島委員 いい具合に体制が組まれているのですね。

議長 そうなんです。震災時、コンビニでも食料が手に入らなかった時でも、「あそこのホテルでおにぎりを配っています」などの情報も入手できたので、そんなに困ったことはなかった。困ったことと言えば、ガソリンが手に入らなかったこと位ですね。

佐藤氏 はい、当社でガソリンスタンドの営業情報を放送すると、そのスタンドに長蛇の列ができてしまい、交通渋滞が発生する状況でした。ですから、3～4日目位には、ガソリンスタンドの営業情報はもう放送しないように、逆に情報規制しました。

竹内委員 コミュニティ FM 自体の役割のひとつに災害時放送ということがありますね。ですからガイドライン的なものがあって、災害時の仕組みづくりをしておかねばならない、ということが当然あると思うのですが。

佐藤氏 法律的に、総務省からこうしなさいということは特に規定はないです。それぞれが、行政と協定を締結していて、こういう時はこうしましょう、という取り決めをしている場合はありますし、我々のように自分たちで明確化してすぐ動けるようにマニュアルを作っているところはあります。

実際スタッフの人数によるところも大きいと思います。24時間放送を何人で回せるのか。限られたスタッフしかいないコミュニティ FM 局では、有事の際の体制をしっかりとることは困難だと思います。

三浦委員 今回停電が長かったのですが、放送が途切れることはなかったっですか。

佐藤氏 基本的に電池で30分は対応します。その後は自家発電に切り替えて、給油できる限り放送は維持できるので、給油しながら放送を継続していたんですけども、やはりガソリンをきちんと備蓄してはいなかったもので、48時間目位でそろそろ底をつきそうだという状況になりました。クライアントさんとか、普段からお付き合いのある業者さんをお願いして、10リッターずつ分けていただいて、なんとかやりくりしました。

三浦委員 ガソリンスタンドでも、災害対応するところにだけ給油するとか、そういうところがありますよね。アップルウェーブさんはその対象にはなっていたんですか。

佐藤氏 いえ、多分そういった対象にはなっていないと思います。今、社屋を現在の場所の向かいに建築しております、そこには1,000リットルの軽油を備蓄できる自家発電装置を備えたビルを造っていますので、そうなると3～4日程度は問題なく放送できる体制を取れると思います。

議長 弘前市は地域コミュニティが強い部分がありますね。

佐藤氏 はい、そしてまた、弘前市というコンパクトシティと、放送エリアが限られている当社コミュニティが、ちょうど合っているのかなという気はします。

当社は放送事業だけでは資金的に苦しいですが、いろいろな委託業務やイベント等の事業をすることで、有事の際の情報提供スタッフを抱えているというのが現状です。

議長

大変参考になるお話ありがとうございました。  
佐藤様には、引き続き、この後の討議にもご参加いただきますで、また何か質問等ありましたらその都度お願いいたします。

本日の検討会議は、「いろいろな分野における緊急時 ICT 利活用について」をテーマとして、皆様に議論していただくこととしておりますが、本日の会議に先立ち、事務局から関連する資料を送付しております。

お送りした資料のうち、放送分野と福祉分野については、ただいま事例発表をしていただきました。

それ以外の、医療分野、交通分野に関する資料について、事務局から説明があります。

事務局

(資料「医療分野・交通分野における緊急時 ICT 利活用について」により説明)

議長

ありがとうございました。  
この検討会議では、県が県民の緊急時「情報力」強化の取組を進めるため「緊急時情報力強化推進方針（案）」を提言することとしています。

そのための検討を進めることとなりますが、事前に皆様からいただいた意見が、事務局によって一覧表にされています。本日はこれをもとに議論を進めたいと思います。

まず、1 番目「災害等緊急時に、自治体・産業界では、どのような情報をどのような方法で提供することが必要か、また、県民はどのような行動を取るべきか。」

各委員が出された御意見について説明いただきたいと思います。一覧表にされていますが、ここは強調して言っておきたいとか、付け加えたいところがあればお願いします。

三浦委員

通信手段についてですが、衛星を使った通信手段を要所要所に置く必要があると思います。あとはガソリンの話でも出たのですが、放送規制しなければいけなくなってしまうという事態が実際に起きた。多くの人達が 10 リットルのガソリンを給油するために暖気運転しながら並んでいたため渋滞が発生していた、といった時に、ガソリン給油ランプが点灯している車にだけ給油するスタンドがあり、そこだけはスムーズに車が流れていた。

そういうような県民に対して業者側の売り方というか、そのような災害時の取り組みとして業者側でしておく必要があるのではないかと。給油ランプが点灯すると、ガソリンを入れてもらえる、という安心感を県民が持つことができるような。

皆さんが、自分が必要な分が確保できれば、あとはみんなで分配しましょうという、そんな意識を持てるように。

大浦委員

震災時、弘前市、行政は情報収集がいまひとつうまくできていなくて、その理由の一つに通信手段・通信方法・連絡網的な部分があまりうまく機能していなかった。

一般の住民の方でもラジオを聞くことができた人もいれば、翌日（停電が復旧して）テレビが見られるようになるまであまり状況がわからなかった人もいます。住民の情報収集力・リテラシーに大分差があるんだろうと思います。

情報を集めるということは、行政でも住民でも産業界でもみんな必要だと。私の知っている限りでは、弘前大学保健学科では衛星電話が使えるようになっていて、震災時でも何の問題もなく普通に連絡をとり、通常通り業務が可能であったということでした。

衛星電話や衛星インターネットはもちろんコストがかかるものですが、災害にはかなり強い可能性があるものなので、これを一般の人が使えるようにするのはかなり難しいことですが、自治体等ではそれ位の情報収集が可能な体制づくりがあってほしいと思いますし、

その集めた情報をどういうふうに発信していくのか、また、県民の中でもリテラシーの低い方たちにはどのように伝えるのか、受け手のリテラシーの高い低いを含めて、幅広い伝え方が大切ではないかと思えます。

竹内委員

日常生活において情報を得るには、テレビの役割が一番大きいと思うのですが、今回のように停電になってしまうと、一番頼りにしているテレビが見られない。

こういうことを考えると、独立した電源を持つもの、ラジオや携帯等にターゲットを絞った情報の流し方が大切では。医療や交通分野でさまざまな情報が得られるサイトがあることは分かるのですが、普通の人には緊急時にいきなりそこにアクセスができない。日頃からの備えがある人がいいんでしょうけれど。

だったら例えば、携帯に、緊急時の情報が得られるアドレスが一つにまとめられたサイトが入ってくる、そんな仕組みづくりがされれば助かると思えます。

中島委員

実際震災が起こった時に現場にいて感じたことは、待っている人が多いということです。誰かが教えてくれる、誰かが動いてくれる、誰かが来てくれる、誰かが届けてくれる。それで待っている人ほど怒りっぽくなって、その場で人をイライラさせてしまう。

情報を自分から得ようとする意識の高い人が、全体の中では少数である、ということを感じたので、そういう待ってだけいる人の意識を、少しでも変えられる提案が今回の話し合いの中からできたらいいなということと、文字で伝えることと、文字だけでなく人が伝えることを、声が伝えることの大切さ、文字だけでは信用できなかつたり、不安だつたりすることが、人が、声が、伝えることによって安心したり、落ちつけたりという部分があるのではないかということを感じました。

宮委員

今回の震災では、自助、民間から自発的に出てきた部分が特徴的だったと思えます。更に特徴的と言えるのは地図、地図上に情報が出てくるようなソフトが自然的に出てきたことが挙げられると思っていて、これは他から応援に来てくれる人達に、何丁目何番地といっても分からないけれども、地図だと分かりやすいといったこともあり、もっともっと地図上の情報交換ができればいいなということ、民間に期待したいという思いがあります。

県民については、普段から準備しておかないと、いざという時に携帯を使いましょうと言ってもなかなか難しいところがある。普段から色々な訓練とか準備をしておくといったことが大切だと思えます。

ただ、インターネットで見たのですが、今回の震災を経ても、自分の家で水を用意しようだとか、取り出しやすいところに緊急持ち出し品を置いておこうだとか、対策をされた方が何と10数%しかいないということなんです。正確かどうかはわかりませんが。

ということは6人に1人位しか、あの震災を経ても自分たちで準備をしていないということもあるようなので、日頃からの訓練が必要だと感じます。

先ほど紹介があったこの「災害時ポケットブック」のようなものも作りましたが、いざという時にどこからどんな情報が得られるのかを、県民としてはもう少し意識していかなければならないのではないかと思えます。

工藤委員

情報の発信源がありすぎて、どこを見たらいいのかわからなくなるのではないかと思えます。県民が災害時に何から情報を得るのかということ、誰もがわかるような、主だったものを一つか二つ、そこだけ見ればわかる、そこにアクセスしたらわかるといった、誰もが同じ意識でいるというようなものがなければ、混乱するのではないかと。ある程度そのような形で絞り込んでいくことが必要ではないかと思えます。

例えば、県内のコミュニティ放送局が手を組んで災害時に同じ動きをしようとか、そのような全体での協定などが大切では。

議 長

今、1番目の議題についてひととおり各委員からお話をいただきましたが、それぞれのお話に対する御意見、また、付け加える部分などありましたらお願いします。

三浦委員	<p>先程の話に付け加えて、最近ある民間会社では、家とEVをセットで売るということをやっています。蓄電池は結構高額なのですが、実はEV自体が蓄電池の代わりになるんですね。これを応用して、公用車をEVに変えることによって蓄電池として使えるようにするとか。</p> <p>また、太陽光発電を自宅に設置する方が増えていますので、今後停電になった時に電気がついている家が結構増えるのではないかと。その太陽光の電気をおすそわけできるような体制とか。あと湧水が出ているところが結構あるのですが、そのことは知っている人しか知らない。</p> <p>そういうライフラインに関わる情報を地図上で示し、共有できるような仕組みとか、今までにない新しい活用の仕方ができるのではないかと思います。</p>
竹内委員	<p>災害時に何から情報を得るのかという部分で、情報をまとめたサイトを合言葉のような形で、「災害時に〇〇」というフレーズで、周知徹底すればよいのでは。そこだけ確認すれば全部の情報が入ってくるというふうにすると、混乱が避けられるのではないかと思います。</p>
中島委員	<p>インターネットでアクセスが集中すると、繋がりにくくなるという心配はないですか。</p>
議 長	<p>それはあると思いますが、技術的にはコピーされたサイトを複数持つような方法で、自動的に振り分けられるような仕組みを作って、繋がらないことがないようにすべきでしょうね。</p> <p>最後に私の意見を申し上げますが、災害時・緊急時のレベルがありますよね。地域や時間経過によって、緊急のレベルが変わると思うんです。どんなにEV装置を準備しても、その地域全体が津波をかぶってしまえばおしまいですよ。となると、エリア別とか時間帯別とか緊急度別に仕分けをして、それに応じた情報を提供する、自治体ができることはそういうことだと思います。緊急レベルが高い時は、命を守るためにまず避難しなさいと。それしかないと思います。停電だからどうすればいいとか、ガソリンがないからどうすればいいとかいうのは、緊急度は低いですよ。仕事する上ではそれは困るけど、生きていくという意味ではそれほど重要ではないんです。水さえあれば普通の人には1週間位生きていける。寒くても死ぬことはない。それでも、高齢者や病気の人には生死に関することなので、その辺りをきちんと仕分けをして、自治体等が示すことが必要だと思いますし、そういう観点で会議をまとめていきたいなと思っていますが、いかがでしょう。</p>
竹内委員	<p>まったくそのとおりだと思います。アメリカ型の緊急避難ですね。レベルごとの細分化したシステムづくりは青森県でも必要になってくると思います。</p>
議 長	<p>では、次の議題に入ります。</p> <p>「緊急時、各分野から提供する情報として、どのような内容が必要だと思いますか。」</p> <p>こちらについても各委員から御意見をいただいておりますので、各自の御意見について、これだけは、というようなことがあれば、説明をお願いします。</p>
中島委員	<p>先程事務局からの説明を聞いて、医療分野とか交通分野とか、このように情報を得ることができるんだと改めて知ることができました。これはより多くの人たちにお伝えしたい内容だったと感じています。</p> <p>実際の私自身の経験からお話ししますと、目の不自由な方と震災の後お話ししたり、皆さんが今後災害が起こったときにどうするかという会議の場に参加しました。</p> <p>停電すると、平常時サポートできていたものができなくなるということが、停電して初めてわかった、それが直らない期間が長ければ長いほど本当に不便で、避難所に行くくらいなら自分の部屋で死んでもいい、という方がいるくらいでした。</p> <p>やはり障害を持っている方、弱者と言われる方のことを考えながら、そこもサポートできるような形で話し合いできたらいいなと思います。</p>



- 宮委員 各分野を横に並べて考えてみると、交通分野がいろいろと工夫されて、情報が発信されているのかなという風に思いました。しかし私自身を含め、どれだけの人が利用できているのだろうか。これだけ発信されている情報をどれだけ利用できるのか、そのあたりについてどう考えていったらよいのか、そういう意味での課題があると思います。
- ただ他の分野は、まだまだ情報発信自体に課題があったり、法的な課題があったり、プライバシーの問題があったりとか、いろいろな問題を抱えている分野だと感じます。それをこの場で議論するわけではありませんけれども、まずそれらの課題が克服されて情報が出せる状況になった暁には、どういうふうにしたらよいのか、そうなるまでの間はどのようにしたらいいのか、ということ議論する必要があるのではないかと思います。
- 各分野でそれぞれ緊急時のレベルのようなものを持ちながら、どこかのレベルでリンクすることができれば、よい形になっていくのかなと思った次第です。
- 工藤委員 市民病院に勤務していたことがあり、医療に関する情報のとらえ方、連携等について経験したことがあるのですが、災害時にそういった情報をなかなか外に出せない、出せなかったということがあります。以前、三陸はるか沖地震の際、市民病院に駆けつけてきた患者さんの話を聞くと、どこの医療機関が開いているかといったことがわからなかったということでした。
- 今後マイナンバー制が導入され、医療・福祉分野等で情報を共有できるような構想がありますが、実際どれだけ共有できるのかな、ということも考えながら進めることができれば。
- 議長 そうですね。各分野でいろいろな取組をやっているのですが、各分野の連携がうまくいけばいいなと思いますね。
- 工藤委員 国もそのような考え方で、マイナンバー制を導入しようとしていますけれども、それを受けて我々も、自治体と企業、いろいろな分野とのつながりを考えていきたいなということです。
- 三浦委員 分野が提供すべき情報の内容ということで、例えば医療分野であれば、医療機関がやっている、やっていないという情報等になるのかな、という気がするのですが、ただやっているという情報を出したために、そこに殺到してしまう、集中するということを考えると、非常に難しい。消防等特定の部分にだけ情報を出すことはいいのですが、市民・県民向けに出す情報としては危ういなど。どういう情報を出すべきかということについて考えてまいります。福祉分野についても同じような状況ではないかと。
- 放送分野については、あらゆる情報を出すべきではないかと思います。
- 大浦委員 医療分野と福祉分野に関しては、誰に対する情報か、ということで大分違ってくるのではないかと感じます。医療機関向けと、医療を受けたい人向けでは全く違うのではないかと。
- 医療を受けたい人とか、福祉サービスを受けている人というのは、一人では何もできない可能性もあるので、そこに誰かサポートする人がいないと、危機的な状況になってしまうケースが多いのではないかと思います。業界で働いている人とか、家族とか、誰か健常者が情報のやり取りを代わりにしてあげないと、機能しないのではないかと。ですから業界内で、こういう時はこういう対応をしようとか、徹底すべきだろうな、ということが医療・福祉の分野では必要になってくると思います。
- 交通分野に関しては、ICTが使われやすい、ビジュアル的にいろいろなことがわかりやすくなってきているので、良くなっていると思いますが、まだ改良の余地はあるのではないかと思います。
- 放送分野に関しては、他の分野とは別ではないかと思っていて、一斉に発信する力があるので、適確な情報を集めて出すということについては、複数の通信手段・情報収集手段を確保する必要があるなど。一番良いのは、自治体がきちんと集めた情報を放送分野が出す。ICT機器等、あまり高度な機器がなくても伝わる可能性が高い。
- まず放送があって、それを二次的にアメーバ状に広げるのはICTやインターネット。広く一斉に、というのは放送が強いかなと思います。テレビが一番強い。

インターネットが最初というのは考えにくい。もしそれをやるのであれば、最初からこの Web サイトに、ということがあり、そこにみんなが見に行くという方法。でもそこにきちんと情報が集まる仕組みがなければ意味がないので、やはり情報収集手段が大事なのではないかと思えます。

竹内委員

ケガをした人、病気の人をどこに連れて行ったらいいのか、そういう情報は本当に知りたいと思えます。

福祉分野においては、突発事故発生時に一番ダメージを受けるのは、独居老人とかハンディを持った人なので、サポートするための相談窓口が必要かなと。

交通分野では、公共交通機関はどうなっているのか、道路状況がどうなのか、それらの情報が欲しいと思えます。

放送分野では、起きた災害の全容についてしっかり欲しい。余震・津波等二次災害が起きる可能性がありますので、そういった注意喚起をきちんとしていただきたい。また、有効な避難路であるとか、避難地点の情報を流すということと、生活全般をサポートする相談窓口等の紹介をしてほしいと思いました。

議長

今日の最初の部分、情報システム課長からの話の中で、皆さんからはいろいろな意見が出されるであろうと、その中から情報の収集・発信といった観点でまとめていきたいということがありました。そのような内容に絞りたいと思うのですが、先程私が申し上げたのは、レベルという観点とエリアという観点。

情報の発信受信について考えた時、基本的にミニFMと、エリアメールでいいのではないかなと思うんです。要するに、携帯電話でメール配信を受け取る、あとは音声で受け取る、テレビが見られれば一番良いのですが残念ながらコミュニティ TV というものが存在しない。エリア毎に情報収集が可能なコミュニティラジオの役割が大切。あとは今はやはり携帯ですね。衛星携帯も含めて、エリアメールのようなものが必要であろうと。

ただし、これらは、一方的に発信するだけです。自分が欲しい情報はすぐには得られない。自分が検索してということとはできない。放送にしてもエリアメールにしても、”待ち”の情報です。しかしコミュニティFMはエリアを絞って放送されていますので、比較的短時間で自分の欲しい情報が放送される。

システムとして考えると、インターネット・携帯。そしてラジオ。これがどうしても必要だと思えます。情報の集め方・発信の方法を考えると、この辺に絞って施策を立てた方が一般の県民にもわかりやすい。

コミュニティ放送局をもっとあちこちで開局できるような、機器整備スタッフ養成、そういう仕組みをどこかで整える必要があるのではないかなと。エリアメールであれば、ベンダーさんと協力して日頃から準備しておく効果的ではないかと思えます。

コンパクトで、政策指針になるようなものがこの委員会から出していければ、そういう方向でまとめることができればと思えます。

他に何か御意見・御質問等ありますか。

竹内委員

八戸にもコミュニティ放送局があると思うのですが、災害時にどのような活動をしていたのか、概要がわかる方がいれば説明していただきたい。

中島委員

八戸のビーエフエムでは、放送機材を市役所に運び、災害対策本部のすぐそばで、そこから得た情報を、すぐその場でリアルタイムで放送し続けることをしていました。

市からの情報と、また、リスナーからの情報も得ながら、情報提供していましたので、コミュニティ放送局として機能していました。

ただ、コミュニティ放送だけに限ってしまうと、放送が届かない地域がどうしてもありますし、コミュニティFMがない地域もありますので、そこが気になります。

竹内委員

そういう意味では青森市はコミュニティ放送局がないです。エフエム青森という県内全域をカバーする放送局がありますから。

- 三浦委員 震災時、震災後、ツイッターがやられていたんですが、今逆にあまりやらなくなってきた。どっちかというと Facebook に移っている。そのように、使うメディアがすぐ変化するんです。インターネットの世界は。
- 議 長 ツイッターとか Facebook とか、流行が変わる。また情報の信憑性という意味でも問題がある。出所がわかっているところから情報を得るのが大切。
- 三浦委員 ツイッターなどでも、公的なところが出している情報を選んで情報入手する、といった前提が必要。
- 議 長 速いテンポで移り変わるツールに対しては、随時見直しが必要ですね。
- 大浦委員 昔はミクシィが流行っていて、その後ツイッターとか Facebook。これらの I C T のサービスでも、変わらないサービスと変わるサービスがある。  
インターネットができた当初から変わらないのは、メールです。あとブラウジング、ブラウザを使って Web サイトを見る、という行為もほとんど変わっていないと思います。  
緊急時にはそういう、I C T でも原始的なものを活用しなければ、いざという時使えないものになると思います。  
例えば、ひとつ役所の Web サイトなどを設けて、もちろんサーバが 1 箇所であれば被災する可能性があるので、外にミラーサイトを置いて、たくさんの人がアクセスしても大丈夫なように仕組みをつくり、携帯メールが一番情報発信しやすいということが統計上も出ているのですが、このエリアで今こんなことが起きていますということを、決められたところにメールすると振り分けられてその Web サイトに届くとか、信憑性の点で問題があると思うので、もともと素性のハッキリしているメールアドレスをあるエリアに何人か登録していただいて、そこの状況を報告する、といった形になっていけば、そこには正しい各地区の情報が集まるのではないかと。それを放送業界で見て放送する、それが更に個人個人からインターネットで出回っていく、そういう流れだとすごくスムーズかなと思います。もしそのエリアの人から何も情報が来なければ、そのエリアで携帯が使えない状況になっているか、その人に何かあったか。  
I C T を原始的に作り上げた仕組みがよいのではないかと思います。完全なアナログとか、紙だけでも足りないし、I C T でも移ろいやすいサービスはあまりあてにできないと思うので、メール等が一番利用率が高くなるのではないのでしょうか。
- 佐藤氏 ラジオに関してですが、自動起動ラジオというものがあって、エリア別に自動起動ができるといったもので、この地区は 1、この地区は 2 と設定することができます。価格は 8,000 円程度で購入できます。田子町で実際今使っているらしいです。ケーブルテレビ経由で。そのエリア別の自動起動可能なラジオが有効ではないかと考え、弊社で導入を考えています。
- 議 長 青森県内ではラジオが聞こえづらい地域があります。県南とか下北とか。そういったエリアへの対策も何とかしていかなくてはいけない。民間業者には設備投資がかかりすぎて、難しいでしょうね。政策としてやるとしたらそういうことも考えなければいけないし、国にそのあたりも補助してほしいものですね。
- 佐藤氏 市町村合併で相馬地区と岩木地区が弘前市となったわけですが、エリアが広がった部分についても検討しなければいけないのですが、自社ではやはり限界があります。バックアップがあればと思います。
- 議 長 ラジオ等、災害時に最も有効ということをきちんとデータで出して、国に考えてほしいと思いますね。  
  
今日はこの辺で締めさせていただいて、今後の進め方についてですが、御意見がなければ事務局にお返ししたいとおもいますが、よろしいですか。

では事務局にお返しします。

司 会

ありがとうございました。  
続きまして、事務局より次回日程についてご説明します。

事務局

(次回日程案について説明)

司 会

以上をもちまして、第2回緊急時「情報力」強化検討会議を終了いたします。  
長時間ありがとうございました。